

# 令和4年度国民健康保険事業費納付金 の算定結果について

令和4年2月

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

# 国民健康保険事業費納付金の概要

## 1 国民健康保険制度の概要

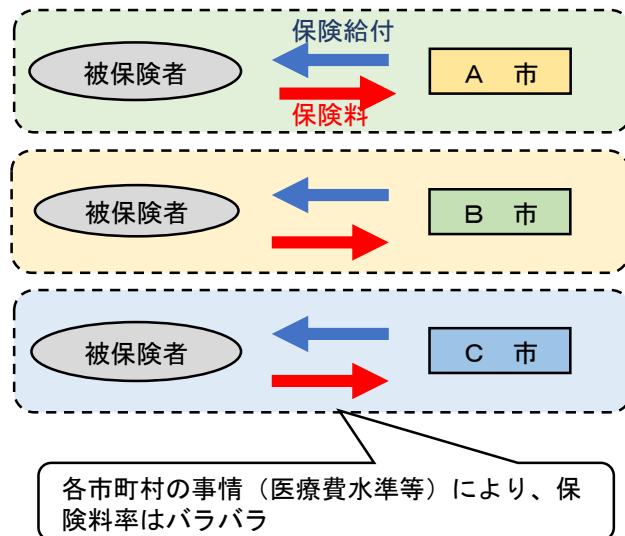
- 市町村住民を対象として、病気・けが・出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度。
- 主な加入者は自営業、農業・漁業従事者及び社会保険適用外の短時間労働者。
- 職場の健康保険加入者、後期高齢者医療制度、生活保護受給者以外のすべての人が加入し、国民皆保険制度の中核とし重要な役割を担う。

## 2 県の役割と納付金の導入

- 平成29年度までは市町村が個別に運営してきたが、国保制度の構造的な課題（所得水準の低さ、医療費水準の高さ等）に対応するため、平成30年度の改革により、**県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の中心的な役割を担うこととされた。**
- 改革後、県は市町村が行う保険給付に必要な費用の全額を市町村に交付（保険給付費等交付金）することとされ、その費用に充てるため、毎年度、市町村から**国民健康保険事業費納付金**（以下、「納付金」という。）を徴収することとされた。  
また、県は納付金と併せて**標準保険料率**を市町村に示し、市町村はこれを参考に、被保険者が負担する保険料（税）の賦課・徴収を行う。

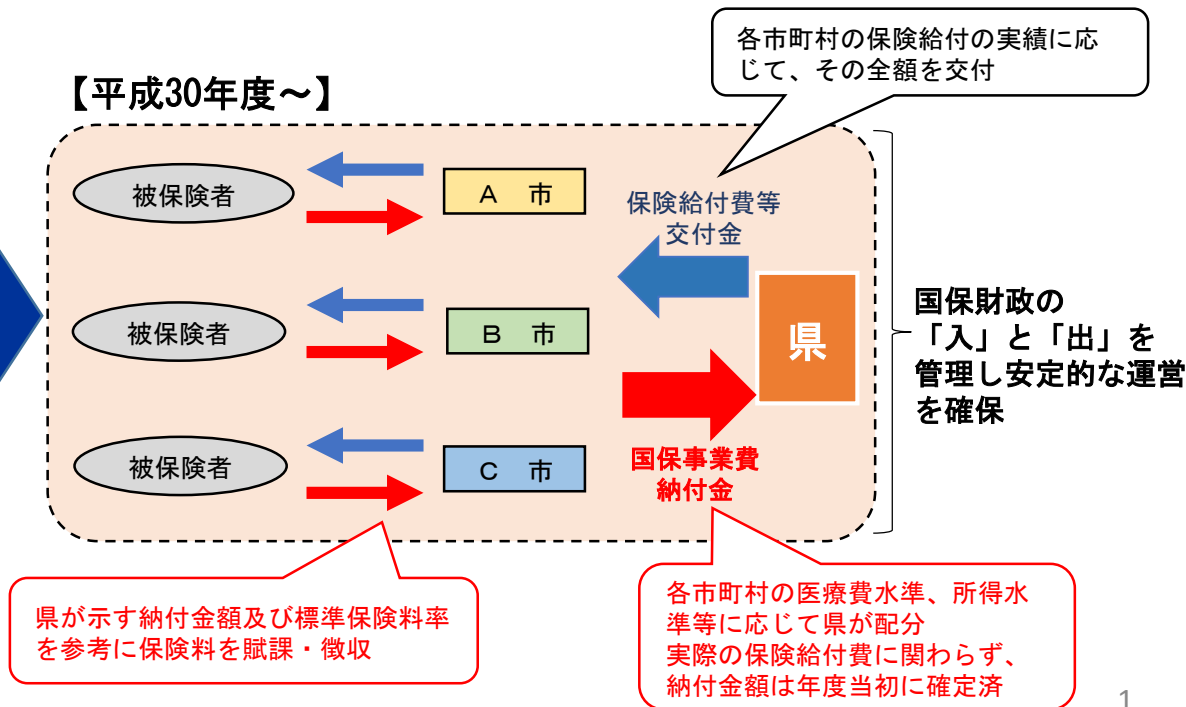
## 3 制度改革後のイメージ

### 【～平成29年度】



H30制度  
改革後

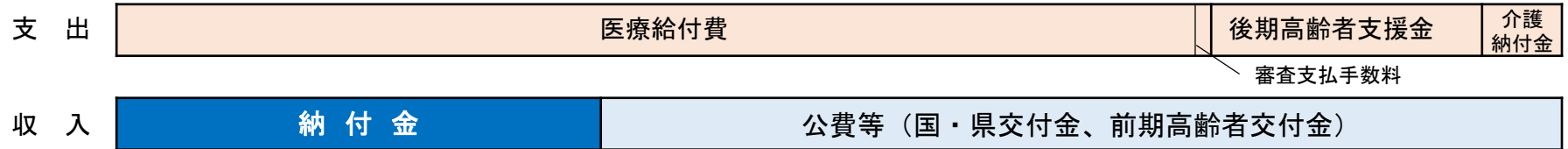
### 【平成30年度～】



# 納付金算定の流れ(イメージ)

## 1 納付金総額（県全体の必要額）の算定

支出（医療給付費等）の見込額から、収入（公費等：国・県交付金等及び前期高齢者交付金）を控除し、県全体の納付金総額を算定する。

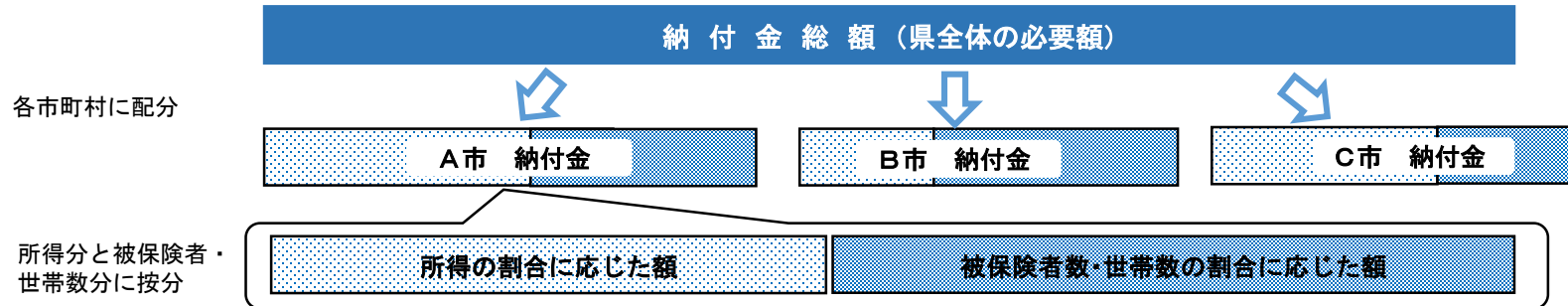


※支出及び収入の算定については、国が示す仮係数及び各市町村の医療費・被保険者数等に基づき算定する。  
令和4年度納付金算定において国が示す係数の考え方（予算規模、スケジュール等）については、p11を参照

## 2 市町村ごとの納付金の配分

納付金総額に、全国平均と比較した場合の所得水準及び医療費水準に応じて、各市町村に配分する。

- ①医療費水準の反映＝全国平均を1とした場合の各市町村の医療費水準（＝医療費指数）を反映させる。
- ②所得水準の反映＝全国平均を1とした場合の本県の所得水準（約0.79）により、納付金総額を所得と被保険者数・世帯数それぞれの割合に応じて按分。



※1 医療費指数をどの程度反映させるかを調整する係数（医療費指数反映係数＝ $\alpha$ ）は0.6に設定する。（計算方法：医療費水準＝ $1+0.6 \times (\text{医療費指数}-1)$ ）  
 **$\alpha$ の値を下げることによって、医療費指数が高い市町村は納付金が減額し、医療費指数が低い市町村は納付金が増額する。**

※2 所得の割合に応じた額（応能分）・・・所得が高い市町村ほど割合が多くなる。  
被保険者数・世帯数の割合に応じた額（応益分）・・・被保険者数・世帯数が多い市町村ほど割合が多くなる

## 3 市町村ごとの保険料総額の算定

市町村ごとの納付金額に、交付が見込まれる公費や保健事業費等を加算・減算し、市町村が保険料を率を決定する際のベースとなる保険料総額を算出する。

# 納付金算定上の係数について

R4.12.24 確定係数通知

- 令和4年度の追加公費の予算総額については、令和3年度と同規模を維持し、追加激変緩和も一定額を維持することとした。なお、保険者努力支援制度分については、昨年同様に令和4年度予算に912億円を計上したことにより、特例基金（財政基盤強化分）を活用しない。
- 保険者努力支援交付金や都道府県向けの特例調整交付金（暫定措置）、特別調整交付金（追加激変緩和、子ども特調）については、確定係数の額と実際の交付額が基本的に一致するが、その他の係数については、予算編成過程で変動する可能性が高いことに留意する必要がある。
- 都道府県は、国が係数通知で示す基準の考え方を参考に、都道府県統一の算定条件を定めて都道府県が予め決定すべき係数を設定する。設定された係数及びその考え方については、市町村に示すことを基本とする。

		令和2年12月	令和3年11月	令和3年12月
		本算定（確定係数）	秋の試算（仮係数）	本算定（確定係数）
対象予算		令和3年度予算ベース	令和4年度予算ベース	
追加公費		約1,770億円	約1,770億円	約1,770億円
内訳	普通調整交付金	約450億円	約500億円	約500億円
	暫定措置	約150億円	約100億円	約100億円
	特別調整交付金	約100億円（子ども） 約100億円（精神、非自発分）	約100億円（子ども） 約100億円（精神、非自発分）	約100億円（子ども） 約100億円（精神、非自発分）
	保険者努力（都道府県）	約500億円	約500億円	約500億円
	保険者努力（市町村）	約412億円 （別途特調より約88億円）	約500億円 （特調との配分は未定）	約412億円 （別途特調より88億円）
	特別高額医療費共同事業	約60億円	約60億円	約60億円
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期高齢者交付金等がほぼ確定額に</li> <li>・保険者努力支援制度の交付見込額を提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特調による追加激変緩和措置として確保した一定額（40億円）を提示</li> <li>・保険者努力支援制度は9月に評価を行い、交付見込額(速報値)を提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期高齢者交付金等がほぼ確定額に</li> <li>・保険者努力支援制度の交付見込額を提示</li> </ul>

# 【参考】算定方法(イメージ)

## 1 納付金総額の算定

医療給付費等(支出)の見込額から、国・県交付金等及び前期高齢者交付金(収入)見込額を控除し、県全体の納付金総額を算定する。

(支出)医療給付費等の見込額 1,202億円

内訳	医療給付費	951億円
	審査支払手数料	5億円
	後期高齢者支援金	170億円
	介護納付金	76億円

(収入)		
国交付金等	県交付金等	前期高齢者交付金
354億円	88億円	397億円

納付金総額  
363億円

所得係数 $\beta$   
による調整

(注)毎年、国・県交付金等及び前期高齢者交付金の増減で納付金総額は変動する。

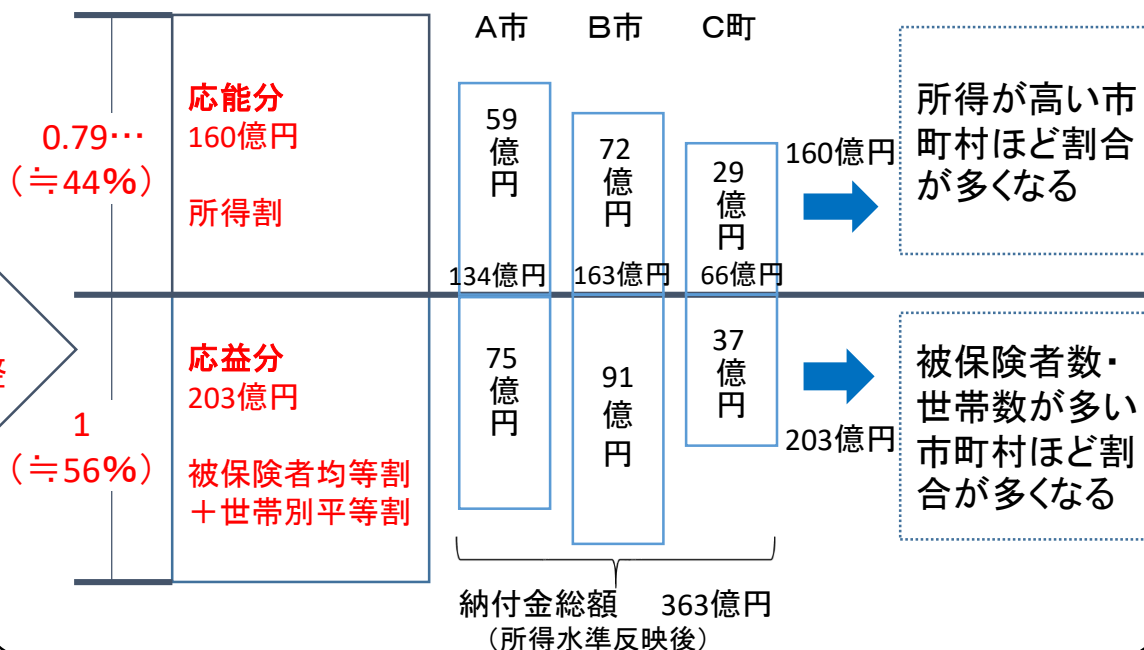
## 2 所得水準を反映(所得係数 $\beta = 0.79$ (青森県))

納付金総額を【応能:応益 $= 0.79 \cdots : 1$ 】に按分し、応能分は所得水準に、応益分は被保険者数及び世帯数に応じて、各市町村に割り当てる。

※ 所得係数 $\beta = 0.79 \cdots$ (青森県)は、全国平均を1とした場合の本県の所得水準

< 例: 青森県が次のような3市町で構成されている場合 >

	所得	被保険者数・世帯数	医療費水準
A市	高	中	低
B市	中	多	中
C町	低	少	高



### 3 医療費水準を反映(医療費指数反映係数 $\alpha=0.6$ ) 市町村ごとの納付金額の算定

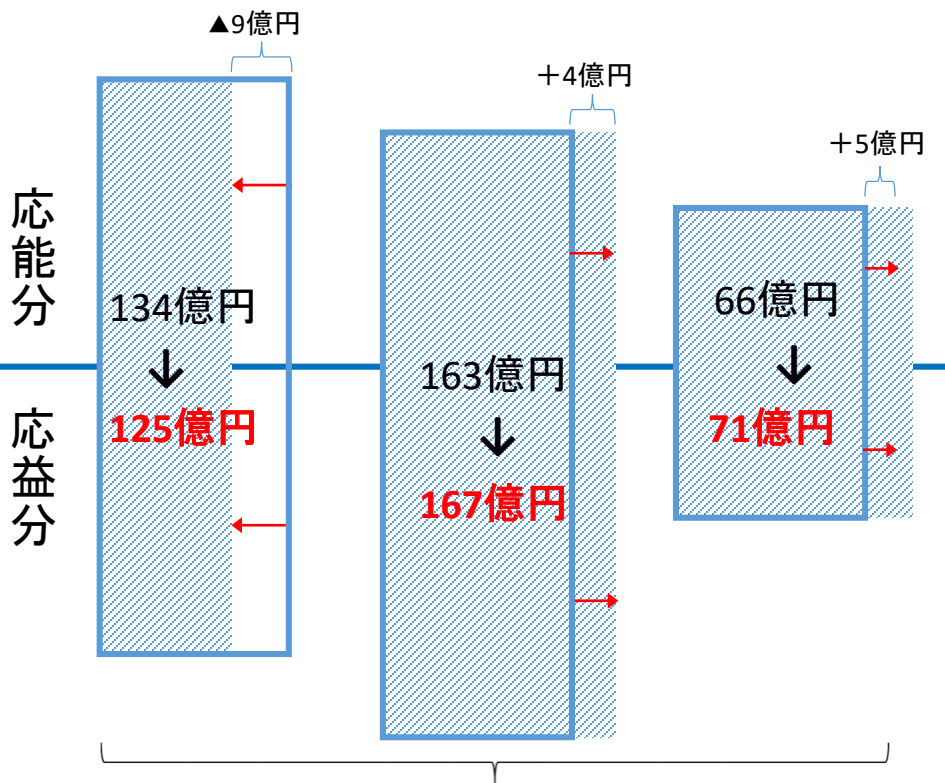
所得水準を反映させた市町村ごとの納付金額に、医療費水準を反映させ、市町村ごとの納付金額を算定する。

※1 医療費指数反映係数( $\alpha$ )は、各市町村の医療費指数(※2)をどの程度反映させるか調整する係数( $0 \leq \alpha \leq 1$ )

※2 医療費指数は、全国平均を1とした場合の当該市町村の医療費水準

※3  $\alpha=0.6$ の場合、医療費水準の計算方法は、 $1+0.6 \times (\text{医療費指数}-1)$

A市	B市	C町
医療費指数:0.89	医療費指数:1.04	医療費指数:1.13
$134\text{億} \times \{1+0.6 \times (0.89-1)\}$	$163\text{億} \times \{1+0.6 \times (1.04-1)\}$	$66\text{億} \times \{1+0.6 \times (1.13-1)\}$
= <u>125億円</u>	= <u>167億円</u>	= <u>71億円</u>



納付金総額(医療費水準反映後) 363億円

### 4 市町村ごとの保険料総額の算定

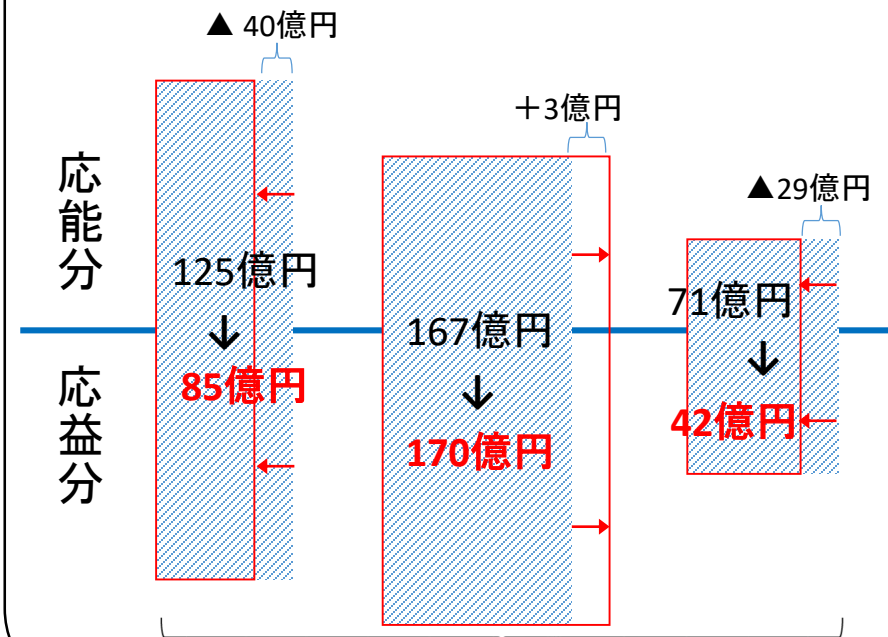
実態に近い標準保険料率とするため、市町村ごとの納付金額に保健事業費等を加算し、保険者支援制度等を減算し、市町村が保険料率を決定する際のベースとなる保険料総額を算出する。

	加算分 (保健事業費等)	減算分 (保険者支援制度等)	加減算 総額
A市	5	45	▲40
B市	36	33	+ 3
C町	11	40	▲29

※加算分：保健事業費、出産育児諸費、葬祭諸費等

※減算分：保険者支援制度、特定健康診査等負担金、財政安定化支援事業補助金等

A市	B市	C町
$125 - 40 = \underline{85\text{億円}}$	$167 + 3 = \underline{170\text{億円}}$	$71 - 29 = \underline{42\text{億円}}$



<保険料総額 297億円>

# 令和4年度算定について

## 医療給付費等の推計

国が示す給付費の推計方法【負担区分別の「被保険者1人当たり診療費」×「被保険者数推計」×「給付率推計」】に、国の確定係数通知で示された診療報酬改定率(※)を乗じて算定する。

※診療報酬改定率 令和4年度 0.9906（仮算定時は改定率が示されていないため、令和2年度改定率1.0010により算定。）

### ①被保険者一人当たり診療費推計

新型コロナウイルス感染症流行下での受診控えにより、診療費総額だけでなく一人当たり診療費も減少した令和2年度の影響を除外するため、感染流行前の令和元年度実績を基礎として、平成27年度～令和元年度の伸び率により推計。

### ②被保険者数推計

国が示すコーホート要因法(※)により、各年齢における被保険者の移動要因を勘案の上、変動要因の影響を平均的に鑑みる3年平均(平成30年度～令和3年度)を用いて算定した年間の移動率により推計。※自然増(出生・死亡)及び純移動率(資格取得・喪失)の将来値に基づく推計方法。

## 国・県交付金等と前期高齢者交付金の推計

●国が示した確定係数に基づき算定している。

## 県国保特会で生じた剰余金の活用

●令和元年度及び令和2年度決算で生じた県国保特会の剰余金について、国庫返還や県一般会計への精算を行った残額(6,268,724千円)を財源として、令和4年度本算定時納付金総額(医療分)を減算している。

### 【財政安定化基金における財政調整事業分としての積立てについて】

国民健康保険法の改正(令和4年4月1日施行)により、県国保特会の決算剰余金を県の財政安定化基金に積み立て、一人当たり納付金の著しい上昇の抑制、その他安定的な財政運営の確保のために必要な場合に取り崩す(財政調整事業)ことが可能とされた。

今後想定される高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症流行下の受診控えによる健康状態の悪化、流行終息後の受診率の回復等に伴う診療費の増加等が生じた場合に納付金の上昇を適切な伸びに抑えるため、国庫等精算後の決算剰余金を財政調整事業分として財政安定化基金に積み立て、納付金の急激な上昇が見込まれる場合等に活用するものとする。

財政調整事業分として基金に積み立てる額は、地方財政法の規定を参考に、決算剰余金の2分の1を基本とするが、医療費の急増が生じた場合等には、必要に応じた額を取り崩すものとする。



# 令和4年度算定について

本県における納付金の算定方法(考え方)は以下のとおり(青森県国民健康保険運営方針に規定)。

## $\alpha$ (医療費指数反映係数)について

$\alpha = 0.6$ (市町村ごとの医療費水準を反映)

(青森県国民健康保険運営方針に基づき、令和7年度までに段階的に $\alpha = 0$ に近付ける)

$\alpha$ は、各市町村の医療費指数をどの程度反映させるかを調整する係数( $0 \leq \alpha \leq 1$ )であり、ガイドライン(注1)による国の原則的な考え方に基づき、 $\alpha$ を徐々に0に近付け、各市町村の保険料率の差異を少しずつ解消していく。

## $\beta$ (所得係数)について

$\beta \doteq 0.79 \dots$ (全国平均を1とした場合の青森県の所得水準)

$\beta$ は、各市町村の所得水準をどの程度納付金の配分に反映させるかを調整する係数であり、各都道府県の所得水準を示すものである。本県においては、各市町村の負担能力に応じた納付金負担とする観点から、ガイドライン(注1)において示された原則どおり、「 $\beta$  = 青森県の所得水準」として算定する。

## 高額医療費(1件80万円超レセプト)について

高額医療費は共同負担

## 保険料算定方式について

3方式(所得割・被保険者均等割・世帯別平等割)

## 標準的な収納率について

標準保険料率は、保険者の規模別(被保険者数)ごとに、過去3年間の平均収納率により算定。

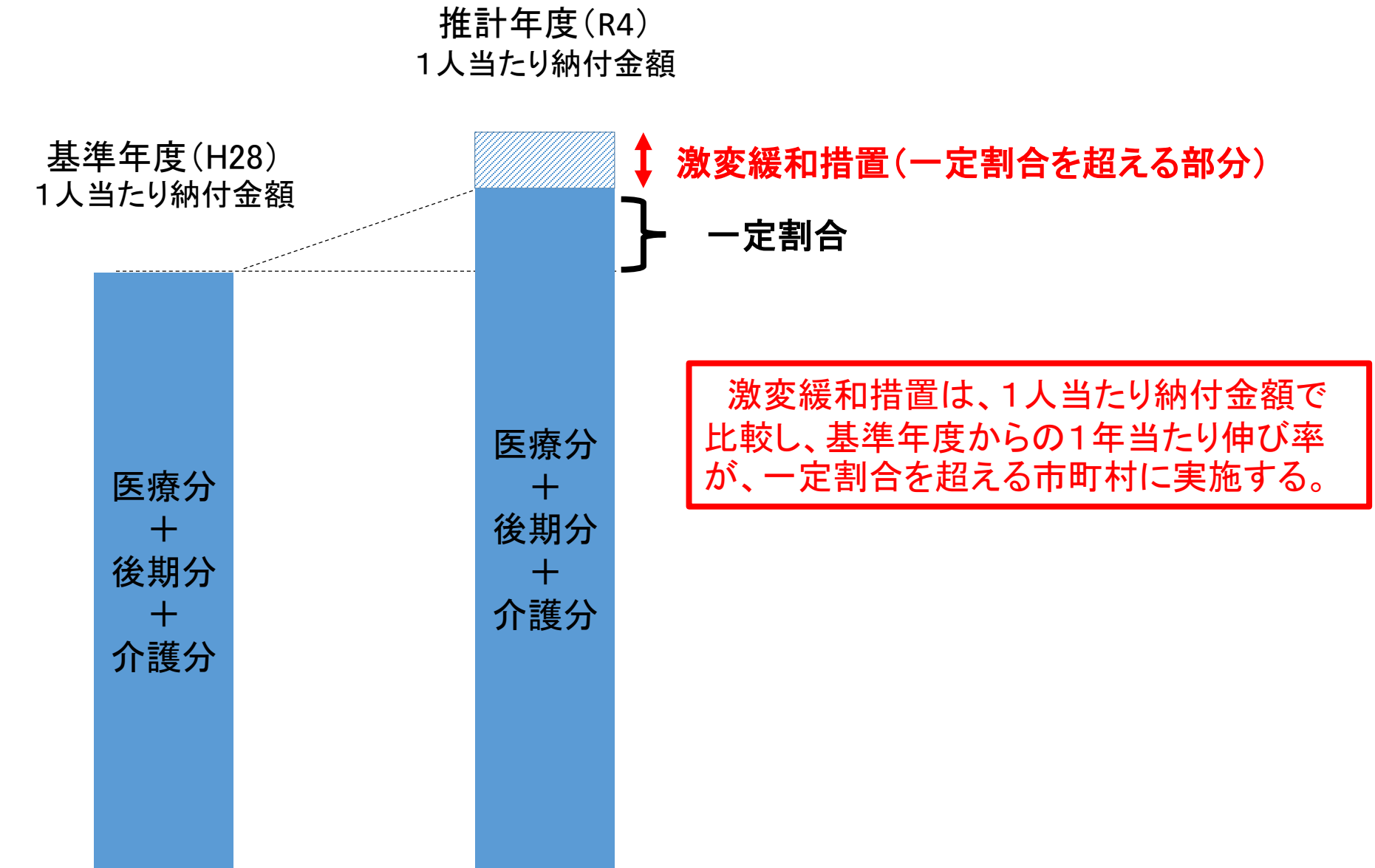
保険者規模別の区分は「5万人以上10万人未満の市」、「5万人未満の市」、「町村」の3区分とする。

※1人当たりの保険料額については、収納率100%により算定

(注1)『「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について(ガイドライン)」の改定について』(令和3年9月15日付け保発0915第5号厚生労働省保険局長通知)の別添1で示された。



# 激変緩和措置について



# 激変緩和措置について

## 激変緩和所要額

### 原則

1人当たり納付金額ベースの「自然増等＋2.0%」の激変緩和所要額を算定したところ、下表のとおり。

一定割合(自然増等＋ $\delta$ )	激変緩和所要額	激変緩和の対象市町村数
自然増等(1.1%)＋2.0%	1,988万円	3団体



### 今回

上表では、激変緩和用の国暫定公費(1億5,754万円)に残額が生じるため、 $\delta$ の値を＋2.0%から**＋0.4%**まで引き下げることにした。その結果、激変緩和所要額は2億5,313万円となった。

激変緩和措置額と国暫定公費の差額(9,559万円)については、県特例基金からの繰入を想定。

### ※県特例基金からの繰入について

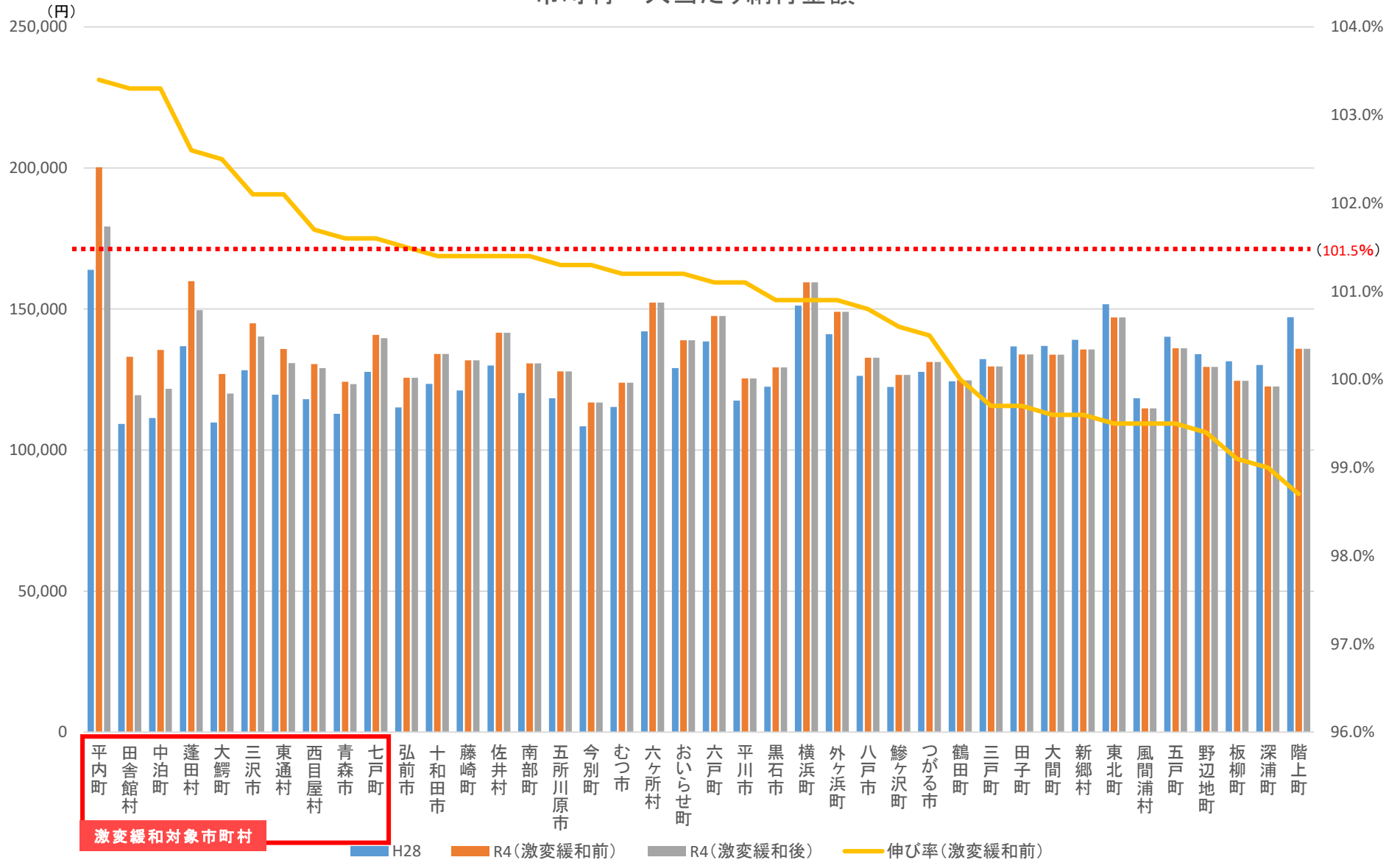
特例基金を活用した激変緩和措置は令和5年度までとされており、県特例基金の計画的な運用を図りながら繰入額を算定している。

一定割合(自然増等＋ $\delta$ )	激変緩和所要額	激変緩和の対象市町村数
自然増等(1.1%)＋0.4%	2億5,313万円	10団体

### 結果

H28と比較した1年あたり1人当たり納付金額の伸び率は、激変緩和措置前で1年あたり1.1%の増加であったが激変緩和措置により、1年あたり伸び率は、1.0%の増加に抑えられた。

# 市町村一人当たり納付金額



## 算定結果

## ○納付金総額及び1人当たり納付金額の推移

**納付金総額**                      令和3年度    392. 6億円    →    令和4年度    362. 7億円    (▲29. 8億円、▲7. 6%)

一人当たり納付金額 令和3年度 135,268円 → 令和4年度 129,951円 (▲5,317円、▲3.9%)

【令和4年度本算定】

項 目		令和3年度算定	令和4年度算定	差 引
1人当たり診療費		396,262円	403,335円	7,073円(+1.8%)
一般被保険者数		290,104人	279,104人	▲11,000人(▲3.8%)
激変緩和前 納付金総額(一般被保険者分)		39,603,428,442円	36,522,990,971円	▲3,080,437,471円(▲7.8%)
	1人当たり納付金額	136,472円	130,858円	▲5,614円(▲4.1%)
激変緩和後 納付金総額(一般被保険者分)		39,253,833,626円	36,269,858,629円	▲2,983,974,997円(▲7.6%)
	1人当たり納付金額	135,268円	129,951円	▲5,317円(▲3.9%)
退職者被保険者分の納付金		3,987,419円	2,644,756円	▲1,342,663円(▲33.7%)
確定納付金総額(一般被保険者分+退職被保険者分)		39,257,821,045円	36,272,503,385円	▲2,985,317,660円(▲7.6%)

## ○1人当たり納付金額の主な変動要因

【主な減少要因】

- |              |            |       |         |   |       |         |
|--------------|------------|-------|---------|---|-------|---------|
| ・普通調整交付金の増   | (+1,662円)  | 令和3年度 | 31,642円 | → | 令和4年度 | 33,304円 |
| ・高額医療費負担金等の増 | (+2,282円)  | 令和3年度 | 6,909円  | → | 令和4年度 | 9,191円  |
| ・県国保特会剰余金の活用 | (+10,346円) | 令和3年度 | 884円    | → | 令和4年度 | 11,230円 |

【主な増加要因】

- |                      |           |                |   |                |
|----------------------|-----------|----------------|---|----------------|
| ・前期高齢者交付金の減          | (▲1,943円) | 令和3年度 144,100円 | → | 令和4年度 142,157円 |
| ・保険給付費等(医療+後期+介護分)の増 | (+7,319円) | 令和3年度 421,002円 | → | 令和4年度 428,321円 |
| ・保険者努力支援制度(県分)交付金の減  | (▲1,094円) | 令和3年度 3,000円   | → | 令和4年度 1,906円   |

# 令和4年度国民健康保険事業費納付金等算定結果

- 国民健康保険事業費納付金等は、国の確定係数等を基に算定したものである。
- **激変緩和措置**は、1人当たり納付金額ベースにより、平成28年度と令和4年度を比較した1年あたりの伸び率が「**自然増等(1.1%) + 0.4% = 1.5%**」を超える市町村を対象にした。
- **1人当たり保険料額**は、市町村標準保険料率ベースにより県が試算したもので、**実際の保険料額ではない**。実際の保険料額は、各市町村が設定する保険料率等により定まるものである。

市町村名	各市町村の納付金			各市町村の保険料総額		1人当たり納付金額(一般被保険者等分)						1人当たり保険料額(一般被保険者等分)				
	R4 激変緩和前	R4 激変緩和後	R4 各市町村の 納付金の確定額	R4 激変緩和前	R4 激変緩和後	H28 (固定)	R4			H28 (固定)	R4					
	(一般被保険者等分)	(一般被保険者等分)	(一般被保険者等分)	(一般被保険者等分)	(一般被保険者等分)		激変緩和前	激変緩和 措置額 (1人当たり)	激変緩和後		激変緩和前	激変緩和後				
													1年当たり 伸び率 (H28比較)	1年当たり 伸び率 (H28比較)	1年当たり 伸び率 (H28比較)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)			(円)	(円)	(円)	(円)	(円)		
青森市	6,941,269,664	6,894,895,074	6,896,844,642	5,693,703,497	5,647,328,907	112,857	124,233	101.6%	830	123,403	101.5%	90,454	101,904	102.4%	101,074	102.2%
弘前市	4,809,509,333	4,809,509,333	4,809,509,333	3,984,766,374	3,984,766,374	115,084	125,650	101.5%	0	125,650	101.5%	102,965	104,103	100.2%	104,103	100.2%
八戸市	5,837,904,370	5,837,904,370	5,837,904,370	4,565,091,606	4,565,091,606	126,306	132,716	100.8%	0	132,716	100.8%	99,839	103,780	100.8%	103,780	100.8%
黒石市	1,017,012,900	1,017,012,900	1,017,157,900	856,499,848	856,499,848	122,433	129,342	100.9%	0	129,342	100.9%	109,962	108,928	99.8%	108,928	99.8%
五所川原市	1,679,772,062	1,679,772,062	1,679,855,967	1,367,490,286	1,367,490,286	118,371	127,914	101.3%	0	127,914	101.3%	98,341	104,134	101.2%	104,134	101.2%
十和田市	1,715,823,911	1,715,823,911	1,715,823,911	1,490,208,132	1,490,208,132	123,474	134,028	101.4%	0	134,028	101.4%	111,565	116,404	100.9%	116,404	100.9%
三沢市	1,091,761,434	1,056,811,208	1,056,874,932	819,946,666	784,996,440	128,285	144,911	102.1%	4,639	140,272	101.5%	112,587	108,833	99.3%	104,194	98.5%
むつ市	1,450,486,121	1,450,486,121	1,450,881,880	1,177,048,969	1,177,048,969	115,245	123,857	101.2%	0	123,857	101.2%	113,303	100,508	97.6%	100,508	97.6%
平内町	674,524,651	603,762,175	603,762,175	628,616,332	557,853,856	163,896	200,215	103.4%	21,004	179,211	101.5%	158,138	186,588	103.4%	165,584	100.9%
今別町	75,732,758	75,732,758	75,732,758	61,462,598	61,462,598	108,394	116,872	101.3%	0	116,872	101.3%	95,633	94,850	99.8%	94,850	99.8%
蓬田村	132,715,442	124,162,292	124,162,292	117,845,616	109,292,466	136,809	159,898	102.6%	10,305	149,593	101.5%	133,807	141,983	101.2%	131,678	99.7%
髭ヶ沢町	366,567,492	366,567,492	366,567,492	328,607,072	328,607,072	122,337	126,665	100.6%	0	126,665	100.6%	107,724	113,548	101.1%	113,548	101.1%
深浦町	265,791,654	265,791,654	265,791,654	216,474,953	216,474,953	130,142	122,541	99.0%	0	122,541	99.0%	109,166	99,804	98.2%	99,804	98.2%
西目屋村	38,221,166	37,807,450	37,807,450	34,410,511	33,996,795	118,009	130,448	101.7%	1,412	129,036	101.5%	102,965	117,442	102.7%	116,030	102.4%
藤崎町	492,859,579	492,859,579	492,859,579	408,568,954	408,568,954	121,114	131,781	101.4%	0	131,781	101.4%	114,947	109,243	99.0%	109,243	99.0%
大鰐町	295,709,753	279,469,636	279,469,636	251,002,102	234,761,985	109,741	126,969	102.5%	6,973	119,996	101.5%	110,825	107,772	99.4%	100,799	98.1%
田舎館村	231,840,393	208,056,867	208,056,867	206,492,670	182,709,144	109,229	133,089	103.3%	13,653	119,436	101.5%	112,380	118,538	101.1%	104,885	98.6%
板柳町	497,892,807	497,892,807	497,892,807	423,763,089	423,763,089	131,477	124,504	99.1%	0	124,504	99.1%	111,641	105,967	99.0%	105,967	99.0%
中泊町	392,049,281	352,195,313	352,195,313	329,289,417	289,435,449	111,337	135,517	103.3%	13,776	121,741	101.5%	125,756	113,823	98.0%	100,047	95.5%
鶴田町	459,030,125	459,030,125	459,030,125	386,263,446	386,263,446	124,357	124,669	100.0%	0	124,669	100.0%	110,561	104,906	99.0%	104,906	99.0%
野辺地町	375,301,353	375,301,353	375,301,353	300,927,641	300,927,641	133,960	129,504	99.4%	0	129,504	99.4%	115,818	103,840	97.8%	103,840	97.8%
七戸町	487,885,274	483,848,549	483,848,549	417,077,959	413,041,234	127,706	140,804	101.6%	1,165	139,639	101.5%	104,118	120,369	102.9%	119,204	102.7%
六戸町	376,829,750	376,829,750	376,829,750	338,786,840	338,786,840	138,508	147,487	101.1%	0	147,487	101.1%	136,661	132,598	99.4%	132,598	99.4%
横浜町	191,158,706	191,158,706	191,158,706	163,198,601	163,198,601	151,180	159,432	100.9%	0	159,432	100.9%	134,740	136,112	100.2%	136,112	100.2%
東北町	596,961,328	596,961,328	596,961,328	490,676,056	490,676,056	151,686	147,035	99.5%	0	147,035	99.5%	130,189	120,856	98.5%	120,856	98.5%
六ヶ所村	263,457,503	263,457,503	263,457,503	235,463,371	235,463,371	142,119	152,288	101.2%	0	152,288	101.2%	104,616	136,106	105.4%	136,106	105.4%
大間町	204,498,646	204,498,646	204,498,646	159,283,019	159,283,019	136,875	133,834	99.6%	0	133,834	99.6%	114,715	104,243	98.1%	104,243	98.1%
東通村	220,527,033	212,363,185	212,363,185	180,447,741	172,283,893	119,591	135,793	102.1%	5,027	130,766	101.5%	111,949	111,113	99.9%	106,086	98.9%
風間浦村	55,223,476	55,223,476	55,223,476	46,292,768	46,292,768	118,339	114,810	99.5%	0	114,810	99.5%	111,285	96,243	97.1%	96,243	97.1%
佐井村	78,166,723	78,166,723	78,166,723	61,087,889	61,087,889	130,012	141,606	101.4%	0	141,606	101.4%	123,668	110,666	97.8%	110,666	97.8%
三戸町	325,170,447	325,170,447	325,170,447	293,820,635	293,820,635	132,225	129,653	99.7%	0	129,653	99.7%	108,905	117,153	101.5%	117,153	101.5%
五戸町	522,961,521	522,961,521	522,964,121	440,897,856	440,897,856	140,180	136,046	99.5%	0	136,046	99.5%	143,133	114,698	95.7%	114,698	95.7%
田子町	190,857,517	190,857,517	190,857,517	175,451,754	175,451,754	136,745	133,935	99.7%	0	133,935	99.7%	123,675	123,124	99.9%	123,124	99.9%
南部町	563,643,370	563,643,370	563,643,370	486,558,829	486,558,829	120,212	130,685	101.4%	0	130,685	101.4%	101,544	112,812	102.1%	112,812	102.1%
階上町	419,492,680	419,492,680	419,496,880	367,301,336	367,301,336	147,103	135,934	98.7%	0	135,934	98.7%	114,112	119,022	100.8%	119,022	100.8%
新郷村	95,482,289	95,482,289	95,482,289	83,424,405	83,424,405	139,112	135,628	99.6%	0	135,628	99.6%	120,997	118,501	99.6%	118,501	99.6%
つがる市	1,204,398,427	1,204,398,427	1,204,398,427	1,030,364,253	1,030,364,253	127,720	131,212	100.5%	0	131,212	100.5%	114,413	112,252	99.6%	112,252	99.6%
外ヶ浜町	243,622,666	243,622,666	243,622,666	208,027,064	208,027,064	141,087	149,005	100.9%	0	149,005	100.9%	122,314	127,234	100.8%	127,234	100.8%
平川市	946,777,255	946,777,255	946,777,255	815,378,752	815,378,752	117,564	125,368	101.1%	0	125,368	101.1%	108,611	107,969	99.9%	107,969	99.9%
おいらせ町	694,100,111	694,100,111	694,100,111	622,177,468	622,177,468	129,040	138,876	101.2%	0	138,876	101.2%	114,021	124,485	101.8%	124,485	101.8%
合計(平均)	36,522,990,971	36,269,858,629	36,272,503,385	30,264,196,375	30,011,064,033	122,387	130,858	101.1%	907	129,951	101.0%	105,694	108,433	100.5%	107,526	100.3%

注1 1人当たり保険料額は、収納率100%として算定しているため、各市町村における予定収納率の設定次第で増減する。また、保険料額は、保険基盤安定制度による保険料軽減前額である。

2 今回の算定では、国暫定公費(1億5,754万円)全額及び特例基金の一部(9,559万円)を激変緩和措置に充てることとし、市町村と合意した一定割合である「自然増等+2.0%」については、「自然増等+0.4%」まで減少させている。

3 激変緩和措置の対象は1人当たり納付金額ベースによる平成28年度と令和4年度を比較した1年あたりの伸び率が医療分、後期分又は介護分のいずれかで「自然増等+0.4%」(医療分0.3%、後期分2.6%、介護分7.4%)を超える市町村のうち、3区分の合計で「自然増等(1.1%) + 0.4% = 1.5%」を超える市町村とした。■は、激変緩和措置の対象となる、一定割合を超えた市町村の伸び率を示している。